

最近の労働生産性の動向について

南 武志

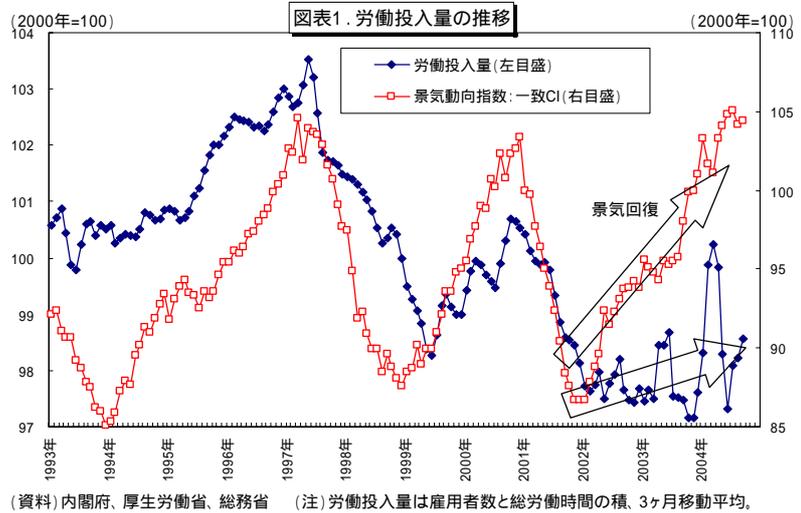
2002年2月以降始まった現在の景気拡大局面も、循環的な側面からはその成熟さが指摘されることが多くなってきたが、とりあえず景気自体は高い水準を維持していると考えられる。この間、企業の雇用過剰感も解消方向へ向かい、雇用指標は概ね改善が見られた。例えば、失業率は5.5%(02年8月)

から4.6%(04年9月)まで低下し、有効求人倍率は0.51倍(02年2月)から0.81倍(04年9月)へ上昇している。また、日銀短観でも総じて雇用人員の過剰感はほぼ解消、先行きは不足すると回答する企業も増えつつある。

一方で、雇用者数は上述の雇用指標に見られるほど増加しているわけではない。結果的に見れば、経済成長を労働生産性の高い伸びで支えているとも捉えることができるだろう。なお、03年の米国経済では労働生産性の向上が新規雇用抑制の一因になっているとの指摘もあったが、日本でも同様の現象が起きているようにも見える。以下では、最近の労働生産性の動向についてまとめてみた。

景気回復の波及が弱い労働投入量

まず、今回の景気拡大局面において、雇用者数がどの程度増加したかを見てみよう。前回「景気の谷」近辺での雇用者数のボトムは02年5月の5,307万人であるが、足許04年9月の時点で5,351万人であり、年率0.4%のペ



ースでしか増加していない。今回の景気回復局面におけるGDPの平均成長率は年率3.1%だが、これに比べて0.4%という数字は異常に低いように見える。

更に、労働時間を考慮した労働投入量(=雇用者数×労働時間)という概念で考えてみよう。図表1では、景気実勢(景気動向指数の一致CI)との対比で示しているが、04年初頭に労働投入量は加速する場面も見られたが、その後は減少していることもあり、全般的にみて明らかに労働投入量の伸びは低い。ちなみに、この両者の乖離を労働生産性の上昇分と捉えることも可能であろう。

このような現象が起きた背景には、02年1月の「景気の谷」の時点で、企業は大量な余剰人員を抱えていたことが大きく影響していると考えられる。これは、90年代後半の米国で話題になったように活発なIT関連投資(注1)によって生産性が上昇したというよりは、不況期に保蔵されていた労働力が有効に活用されたことで(見かけの)生産性が上昇している面が

大きい、ということを示唆している。

(注 1)世界的には、IT(情報技術)と呼ぶよりも、ICT(情報通信技術)と呼ぶことが多いようである。

労働から見た実質 GDP の寄与度分解

実質 GDP を労働面に注目して分解すると、労働生産性(マンアワー・ベース)、労働者(就業者)、労働時間、の積として表現することができる。これを全微分すれば、経済成長率は ~ の変化率の和として近似できる(注2)。図表2は、景気循環ごとの経済成長率を ~ の要因で寄与度分解したものである。

これによると、90年代以降の労働生産性は緩やかに低下しつつも、年率1%台後半で推移していることがわかる。また、90年代に日本の経済成長率が低迷した原因は、80年代と比較して労働生産性が低下していることも一部影響しているが、それよりも年間1,800時間労働を目指した時短政策の影響で、労働時間そのものが大きく減少したことが寄与度としては大きいことも判明する。もちろん、景気の長期低迷に伴って、労働需要量そのものが低下した可能性もあり、その場合にはマクロ

の景気調整政策そのものの失敗が原因ということにもなる。

$$(注2) \quad GDP = f(A, B, C) = A \times B \times C \quad \text{と表せる}$$

とすれば、この式を全微分すると、以下のようになる。

$$dGDP = \frac{\partial GDP}{\partial A} dA + \frac{\partial GDP}{\partial B} dB + \frac{\partial GDP}{\partial C} dC$$

つまり、GDPの微小な変化は、A、B、Cのそれぞれの微小な変化の合計として示される。

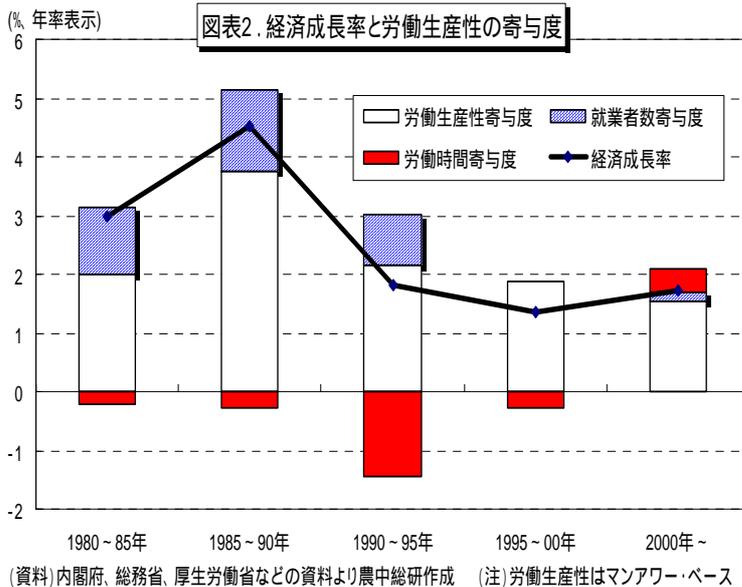
生産性上昇がデフレにも影響？

1990年代後半の日本企業は、雇用・設備・債務のいわゆる「3つの過剰」を抱え、その解消を目指してリストラに注力したとされる。特に、雇用面においては、企業は90年代を通じて高止まっていた労働分配率を引き下げたため、人員削減に加えて、賃金水準も抑制していた。

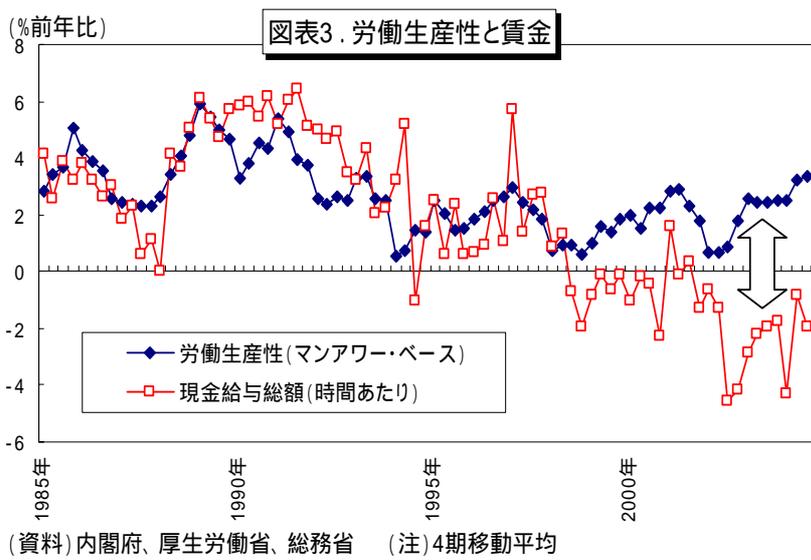
一般に、労働生産性の上昇は経済成長を下支えすると同時に、物価上昇を抑制する面も兼ね備えている。物価上昇要因である賃金コストの上昇は、労働投入1単位当たり賃金の上昇率から労働投入1単位当たりの労働生

産性の上昇率を差し引いたものに等しい。つまり、労働生産性の上昇は賃金上昇を相殺する効果をもっており、最終的に物価上昇の抑制要因となりうる。

図表3は、労働生産性(マンアワー・ベース)と現金給与総額(時間あたり)の変化率を示しているが、企業が雇用リストラを強化する90年代後半までは概ね同じような動きをしていたのに対し、それ以降は大きく



乖離している。つまり、企業としては、賃金として支払うことが可能だったはずの労働生産性上昇分を実際には支払わず、それが物価抑制に少なからず影響したとの仮説もありうる。加えて、近年では中国など新興工業国の勃興に伴った競争激化から、特に工業製品を中心にマーク



アップ率が圧縮されている。永らく持続するデフレの原因として、貨幣的側面が強調されることも多く、それ自体は否定しないが、こうした実物的側面も少なからず影響している可能性があるだろう。

いくつかの留意点

最後に留意すべき点を指摘しておく、一般的に労働生産性は景気回復時には上昇し、悪化時には低調な動きを示すとされる。そのため、この数年間のような景気回復期には労働生産性は上昇して当然であり、それ自体は大きな意味はもたない。なお、景気拡大が永遠に続くことがない以上、現状の労働生産性を前提に、様々な議論を行うべきでもないだろう。最近、内閣府や一部の民間エコノミストの中で、日本の潜在成長率がこのところ上昇しているのではないかと指摘する意見も増えつつある。資本ストック量や労働力人口に伸びが見られない中で、潜在成長力が回復するためには生産性(特に全要素生産性:TFP)上昇率が以前と比べて拡大している必要がある。TFPの計測を巡っては、実質資本ストックの推計を巡っては重大な障害もあり、計測結

果も正反対な結論を出すものがある。それゆえ、TFPが90年代を通じてどのような動きをしたのか、おいそれと論評することはできないのが現実である。また、12月にはSNA統計の作成方法に連鎖方式が採用されることになっている。これにより、実質GDPは従来の公表値より下方修正される公算が高い(注3)。こうした点などに考慮し、今後更に分析を深める必要がある。

(注3)11月18日に公表された1995年を参照値とした連鎖方式による試算値では今回の景気拡大局面における平均成長率は上記の3.1%から2.1%へと下方修正された。なお、12月8日には2000年を参照年とする統計が公表される予定であり、上述の通りになるとは限らない。